



令和3年度観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業

○訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所等の機能強化等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

A ■ まちなかの周遊機能の強化 (まるごとインバウンド対応)

○多言語表示の充実・改善

○エリア無料Wi-Fiの整備

○飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備

○トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上

○観光スポットの段差の解消、ゴミ箱の整備 (拡充)

○混雑対策の推進 (拡充)

■二次元コードも活用した多言語観光案内標識の一体的整備

■観光スポットの掲示物・HP等の多言語化

■無料公衆無線LAN環境の整備

■ワーケーション環境の整備 (拡充)

■多言語翻訳システム機器の整備

■多言語翻訳用タブレット端末の整備

■メニューのオンライン化 (拡充)

■洋式便器の整備及び清潔等機能向上 (光触媒タイルの活用等)

■先進的な決済環境の整備

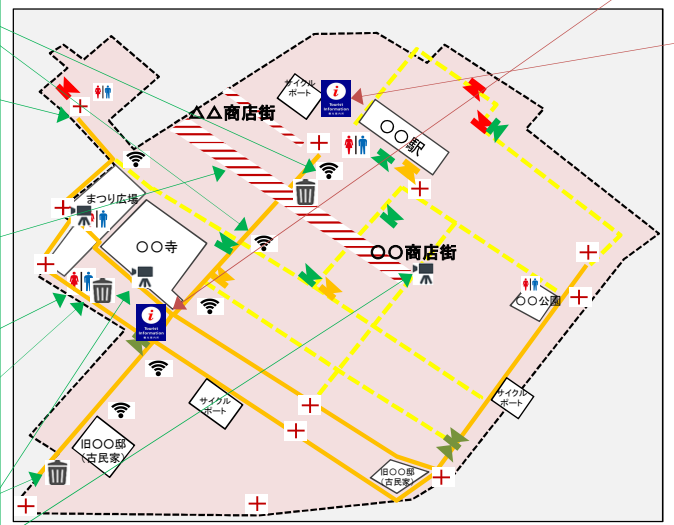
■免税店電子化対応環境の整備等 (拡充)

■多様な宗教・生活習慣への対応力の強化

■スマートごみ箱

■混雑の見える化対象地

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



B ■ 観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化

○情報発信機能の強化

○訪日外国人旅行者への対応力の強化

○外国人観光案内所等の情報提供基盤の強化

○非常時情報発信機能の整備

■デジタルサイネージの整備

■V R機器の整備

■多言語音声ガイドの整備

■AI・チャットBotの整備

■オンラインコンテンツの整備 (拡充) 等

■無料公衆無線LAN環境の整備

■多言語翻訳システム機器の整備

■多言語案内用タブレット端末の整備

■免税対応端末、手ぶら観光

■デジタルサイネージを活用した災害時情報発信機能の整備

■地域におけるコト消費促進のための環境整備 等

事業主体

- 地方公共団体 (港務局を含む。)
- 民間事業者 (公共交通事業者等を含む。)
- 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- 協議会等

地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

補助率 2分の1

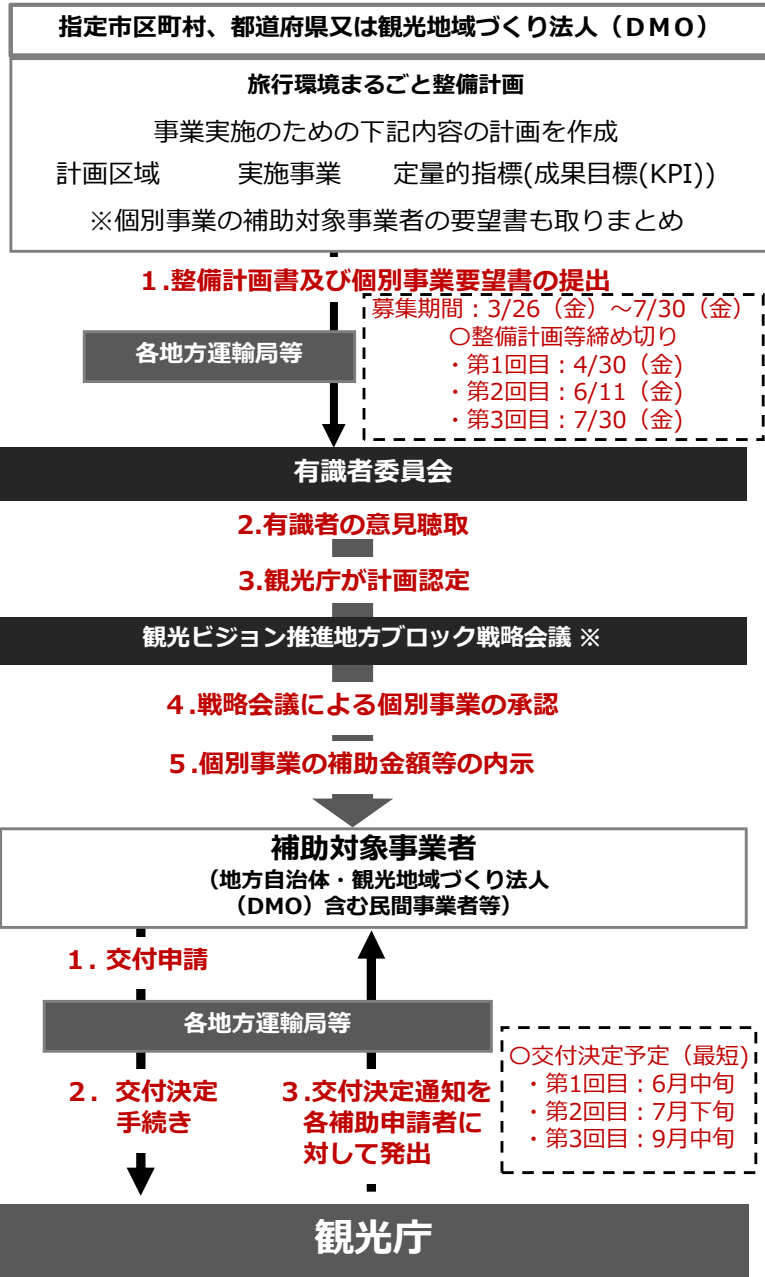
実施要件

- Aを1つ以上実施した場合、Bの事業も整備可能
- Cについては、メニュー単独での整備も可能

募集期間 整備計画及び個別事業要望書の募集期間
令和3年3月26日 (金) ~7月30日 (金) 17時必着

整備計画の認定・内示手続

補助事業
交付手続



■申請スキーム

指定市区町村等が単独又は共同で、指定市区町村に係る観光地ごとに旅行環境まるごと整備計画（以下「整備計画」という。）を作成。同時に、個別事業の補助対象事業者は、要望書を作成。

1. 計画作成者は、地方運輸局等を経由し観光庁に整備計画と個別事業の要望書を提出

※内容の精査にお時間を要しますので、お早めにご相談ください。

2. 精査が完了した案件について、観光庁が外部有識者の意見聴取

3. 観光庁が支援対象とする整備計画を認定

4. 観光ビジョン地方推進ブロック戦略会議が個別事業の要望を承認

*:観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議の開催については観光庁の許可があれば、計画認定前に実施することが可能です。ただし、実施計画の提出は計画認定後となります。

5. 地方運輸局等を通じて個別事業の補助金額等の内示

*:DMO又はその候補として観光庁長官の登録を受けた法人であって当該「道の駅」の所在する市町村の区域において事業を行うもの

※計画書の募集期限より、6週間程度

補助対象事業者は、補助事業に関わる交付申請書を作成

1. 補助申請者は、地方運輸局等に交付申請書を作成

2. 観光庁が交付決定手続きを実施

3. 観光庁より、交付決定のあったものに対し、交付決定通知を各補助申請者に対して発出（交付申請書提出より、1～2週間程度）

※ 観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議：「明日の日本を支える観光ビジョン」の目標の実現に向け、全国10ブロックにおいて地方整備局、地方運輸局等が中心となり、国の他の出先機関や知事・政令市長、地元経済界の代表等を交えて地方ブロック戦略について意見交換を行う